

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和6年度は、財政、人事などの円滑な市政運営の要を担う事務や市民の安心・安全に関わる防災事業などに着実に取り組んできた。

持続可能な行財政運営の確立に向け、特に歳入面においては、ふるさと納税寄付金について、引き続き返礼品の充実やPRの強化に取り組んだことにより、過去最高額となる115億円を確保した。市税徴収の取組強化により、過去最高の市税徴収率を達成したほか、持続可能な観光を実現するための宿泊税の見直しを行い、財政基盤の強化を推し進めた。

創造的に市政を改革する職員・組織づくりに向け、今後の市政運営に必要なDX推進のための業務改革研修などを新たに実施したほか、所属を超えた職員の自由闊達な意見交換から政策を生み出す風通しの良い組織風土の醸成等のため、「Kyoto Mebuki Lab」を創設した。また、「新京都戦略」で掲げる「しごとの仕方改革」を踏まえ、「京都市人材育成・組織活性化計画」を策定した。

防災危機管理対策の推進については、子どもや女性、高齢者等の様々な視点から点検した結果をもとに、令和6年能登半島地震の課題・教訓を踏まえた「京都市備蓄計画」の改定及び災害用備蓄物資の品目の拡充を行った。

そのほか、北庁舎の竣工により市庁舎が完成するなど、各事業を着実に推進した。

今後も、「新京都戦略」に基づき、持続可能な行財政運営の確立、政策を推進するための「しごとの仕方改革」、いのちと暮らしを守る防災危機管理対策に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政運営の確立

取組名	実 績
持続可能な行財政運営の確立に向けた取組	・令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するための「しごとの仕方改革」、財政・組織体制の今後の方針を示す計画として、令和7年3月に「新京都戦略」を策定 ・令和4年度以降、継続して特別の財源対策を実施せず、黒字を達成 ・過去負債の返済等将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進し、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）を35億円返済（計画外の取崩し残高：470億円→435億円）
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等でのPR強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は過去最高額となる115億円を確保
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	・市有地の売却、学校跡地の貸付による活用を進め、64億円の財源を確保

取組名	実 績
公共施設マネジメントの推進	・「京都市公共施設マネジメント基本計画」の第1期計画期間の満了に伴い、まちの活性化や、地域の人材交流拠点の必要性の高まり等を踏まえ、より戦略的な活用を重視した、第2期計画（計画期間：令和7～16年度）を策定
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	・京都経済の更なる成長・発展に向け、「スタートアップ・産学連携推進室」及び「地域企業振興室」を設置するとともに、体制を強化 ・将来を見据えた戦略的な都市政策・まちづくりを推進するため、「まちづくり政策監」を設置 ・複雑化・複合化した社会的課題に対する「重層的支援」を一元的に担う部署として「福祉のまちづくり推進室」を設置し、体制を強化するとともに、とりわけ多岐にわたるケアラーの支援ニーズに局横断的に対応するため、「ケアラー支援推進プロジェクトチーム」を新設 ・地域のつながり・むすびつきの形成を一層促進するため区役所の体制を整備するとともに、保健福祉センターにおける個別支援体制を充実させるなど、区役所機能を強化 ・職員のしごとの仕方を政策本位でクリエイティブなものに変え、ポテンシャルを最大限発揮できるよう、デジタル環境の整備・事業見直しなどを全庁的に推進するため、「しごとの仕方改革推進室」を新設 ・定型的な業務や内部事務等については、業務見直しやデジタル化等を進め、組織全体の効率化・スリム化を推進
課税自主権の活用	・非居住住宅利活用促進税の課税開始に向け、事務運用基準の検討、課税システムの開発に係る調査・検討、周知・広報などの取組を実施 ・宿泊税の引上げに係る条例改正

（２）人材育成・組織活性化

取組名	実 績
人材育成・組織活性化の取組の推進	・市政の横断的な重要課題の理解やDX推進に向けた知識等の習得に向け、政策イノベーション研修等を新たに実施。また、職員のリスキングのため、スキルアップ研修の受講者を全職員に拡大 ・職員の意欲を高め、頑張った職員がより報われるよう、人事評価の更なる活用など、能力・実績を一層重視した人事・給与制度見直しを実施 ・ローコードツール等のデジタルツールの活用による内部事務の効率化を推進し、時間外勤務についても縮減（令和元年度比△34.0%） ・所属を超えた職員の自由闊達な意見交換から政策を生み出す風通しの良い組織風土の醸成及び創造的な施策を立案・実行できる職員の育成のため、本市の課題解決等に取り組む「Kyoto Mebuki Lab」を創設 ・「新京都戦略」に掲げる創造的に市政を改革する職員・組織づくりの取組を推進するため、「京都市人材育成・組織活性化計画」を策定

取組名	実 績
コンプライアンスの徹底	・公務内外を問わない全庁的な不祥事の続発を受け、市長を本部長とするコンプライアンス推進本部会議を開催 ・本部の下に設置した3つのチームによる全庁的な点検結果等も踏まえ、職員のコンプライアンス意識・規範意識を更に高めるため、新たなコンプライアンス推進指針を策定

(3) 防災危機管理対策の推進

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・子どもや女性、高齢者等の視点や、令和6年能登半島地震の課題・教訓を踏まえて「京都市備蓄計画」を改定し、液体ミルクやペーパー歯磨きなど災害用備蓄物資の品目を拡充 ・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施

(4) その他重点取組

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・引き続き、北庁舎建設工事を実施し、令和7年2月末に北庁舎が完成

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	103,783	190,555	-	△ 86,772
使用料及び手数料	105,007	103,618	-	1,389
国庫支出金	644,489	622,971	115,932	△ 94,414
府支出金	1,997,916	2,163,431	-	△ 165,515
財産収入	6,010,302	7,188,603	-	△ 1,178,301
寄附金	11,800,300	11,553,674	-	246,626
繰入金	19,797,451	19,534,060	-	263,391
諸収入	1,881,499	1,864,581	-	16,918
計	42,340,747	43,221,493	115,932	△ 996,678

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	71,845,300	69,960,783	897,000	987,517
総務管理費	56,230,440	55,640,406	-	590,034
税務費	3,678,480	3,627,883	-	50,597
財産費	129,073	103,701	-	25,372
防災費	572,150	244,985	305,000	22,165
総務施設整備費	11,235,157	10,343,808	592,000	299,349
公債費	89,696,000	89,501,873	-	194,127
公債費	89,696,000	89,501,873	-	194,127
諸支出金	26,207,000	25,712,965	-	494,035
公営企業費	26,163,000	25,700,034	-	462,966
土地取得費	44,000	12,931	-	31,069
予備費	500,000	-	-	500,000
計	188,248,300	185,175,621	897,000	2,175,679

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	70,321,700	68,866,032	-	1,455,668

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	4,127,966	2,232,128	-	1,895,838
歳出	4,127,966	2,231,238	111,890	1,784,838

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	280,084,000	277,033,105	-	3,050,895
歳出	280,084,000	277,033,105	-	3,050,895

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額<第二次編成後>の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	223,503,000 (35,067,000)	258,570,000	254,041,653	3,631,347 (897,000)
	特別会計合計	284,522,000 (△ 310,034)	284,211,966	279,264,343	4,835,733 (111,890)
(1 行財政管理運営)		16,175,390 (1,909,000)	18,084,390	17,043,385	449,005 (592,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	5,423,535 (1,316,000)	6,739,535	6,541,774	197,761
	外部監査	14,977	14,977	14,977	0
	法規事務、訴訟経費	18,337	18,337	15,493	2,844
庁舎管理等	庁舎等管理費	729,008	729,008	675,446	53,562
	新庁舎整備事業 北庁舎建設工事など	8,668,453 (510,000)	9,178,453	8,508,365	161,088 (509,000)
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	1,253,379	1,253,379	1,219,963	33,416
	公共施設マネジメントの推進	1,016 (83,000)	84,016	1,000	16 (83,000)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	66,685	66,685	66,367	318
(2 人事管理)		69,373,552 (1,317,000)	70,690,552	69,207,344	1,483,208
職員給与	報酬	2,941,298 (110,000)	3,051,298	3,003,604	47,694
	給料	27,900,794 (497,000)	28,397,794	28,207,126	190,668
	職員手当（退職手当を除く）	21,346,933 (691,010)	22,037,943	21,402,586	635,357
	退職手当	5,411,701	5,411,701	5,235,483	176,218
	職員共済組合費	10,414,113 (10,000)	10,424,113	10,079,680	344,433
	共済費等	989,861 (8,990)	998,851	937,553	61,298
人事給与管理	人事・給与関係事務	95,069	95,069	91,223	3,846
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 I C T等を活用した働き方改革推進事業 職員の意識改革・能力向上支援 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	113,237	113,237	95,466	17,771

(行財政局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	160,546	160,546	154,623	5,923
(3 公共サービス 事業支援)		14,794	14,794	13,663	1,131
公共サービス事業支援	華やぎ支援事業	14,064	14,064	12,993	1,071
	違法駐車等防止対策事業	730	730	670	60
(4 防災危機管理体制)		267,150	572,150	244,985	22,165
防災危機管理対策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線維持管理、整備 など	(305,000) 198,599	198,599	180,947	(305,000) 17,652
	大規模災害用備蓄器材等整備 災害用備蓄物資の品目の拡大・充実 〈充 実〉 能登半島地震被災地支援に要した災害用備蓄 物資の補充 など	68,551 (305,000)	373,551	64,038	4,513 (305,000)
(5 税務事務)		3,277,188	4,062,188	3,893,681	168,507
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	(785,000) 403,248	403,248	393,531	9,717
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	491,523 (144,410)	635,933	513,170	122,763
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	771,172	771,172	754,438	16,734
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務	339,245 (△ 36,410)	302,835	284,851	17,984
	市税還付金等の還付払戻金	1,272,000 (677,000)	1,949,000	1,947,691	1,309
(6 公債費)		90,193,000	89,696,000	89,501,873	194,127
公債費	市債償還のための元金、利子、事務費	(△ 497,000) 90,193,000 (△ 497,000)	89,696,000	89,501,873	194,127
(7 繰出金その他)		44,201,926	75,449,926	74,136,722	1,313,204
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	(31,248,000) 1,038,000 (△ 5,005)	1,032,995	880,746	152,249
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,242,000 (32,000)	19,274,000	19,092,721	181,279
	自動車運送事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 市バスにおける運行維持確保対策事業 など	646,000 (117,259)	763,259	725,219	38,040

(行財政局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) 〈第二次編成後〉 (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	高速鉄道事業特別会計繰出金 混雑対策・受入環境整備事業 地下鉄における運行維持確保対策事業 など	4,579,000 (126,000)	4,705,000	4,613,602	91,398
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	44,000	44,000	12,931	31,069
基金積立金	基金積立金 京都みらい夢基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など	16,282,926 (17,560,000)	33,842,926	33,523,757	319,169
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	1,000,000 (2,500,000)	3,500,000	3,500,000	-
市庁舎整備基金 運用金償還金	市庁舎整備基金廃止に伴う清算	- (11,400,000)	11,400,000	11,400,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000 (△ 500,000)	500,000	-	500,000
(8 土地取得特別会計)		3,941,000 (186,966)	4,127,966	2,231,238	1,784,838 (111,890)
	土地先行取得費 548,480 公債費 1,505,192 一般会計繰出金 138,546 土地基金積立金 39,020				
	一般会計からの繰入金	44,000	44,000	12,931	31,069
(9 市公債特別会計)		280,581,000 (△ 497,000)	280,084,000	277,033,105	3,050,895
	公債費 218,478,536 公債償還基金積立金 45,882,569 公営企業会計繰出金 12,672,000				
	一般会計からの繰入金	90,193,000 (△ 497,000)	89,696,000	89,501,873	194,127
	物価高騰対策事業（再掲）	233,000 (422,000)	655,000	599,465	55,535
	市バス・地下鉄における運行維持確保対策事業	233,000 (256,000)	489,000	483,684	5,316
	定額減税対応に係る関連システム改修	- (166,000)	166,000	115,781	50,219
	定額減税 （定額減税に伴う個人市民税の減収額 7,422,525千円）	-	-	-	-
	コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ （証明書発行手数料引下げに伴う減収額 4,241千円）	-	-	-	-